

平成30年度 事業計画書

公益財団法人ふくい産業支援センター

平成30年度 事業計画

1. 概要

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、米国の政策動向や国際間の緊張・軍事衝突などによる海外経済の不確実性が懸念されているものの、景気減速の大きな要因にはならないと考えられ、今後も緩やかな回復基調が続くと考えられます。

こうした中、福井県では新たな産業振興施策の方向と目標を示した「福井経済新戦略」を平成27年4月に改定し、様々な施策に新たに取り組んでいるところです。

当センターでは、国の施策や「福井経済新戦略」に基づき、新たな交通網の整備やIT技術の革新など、経営環境の変化に対応した支援にも重点をおきながら、事業の見直しや拡充、新たな事業を追加で実施すると共に、他の産業支援機関等としっかりと連携しながら、総合コンサルティング機関として新しい取り組みに挑戦する企業のニーズに合わせた支援を行っていきます。

《重点プロジェクト》

1. 北陸新幹線敦賀開業や経営者の世代交代など、新たな環境変化に対応する中小企業を支援します。

- ◇ **新** 北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道大野油坂道路の共用開始に伴い、多くの観光客等が訪れることが見込まれることから、観光客等の受入れ態勢について重点的に支援

《主な取組》

- ① 地域性やお持ち帰りなどを考慮した菓子など、観光客向けの土産品等の開発に関する経費の一部を助成
- ② 街中、観光地の賑わいづくり、観光客に対応するための店舗改装、設備導入、空き店舗の活用などの整備に関する経費の一部を助成

- ◇ **新** 中小企業・小規模事業者の経営者の円滑な事業承継に向けて、準備段階から承継後まで切れ目のない支援を集中的に実施

《主な取組》

- ① 企業の承継ニーズに対し、専門家が各支援機関との連携を図りながら個別支援を実施
- ② 後継者が継ぎたくなるような事業への改善や、親族外承継の準備に必要な企業価値の評価に伴う経費の一部を助成

2. IOTやAIなどIT技術の活用推進に向けた支援を行います。

- ◇ **新** 最新のAIアプリケーションとサービスロボット、VR機器等を使ったプログラムの開発体験や、最新のAI関連の情報提供や企業からの相談に対応する「AIビジネスオープンラボ（仮称）」を運営し、AIやIOTを活用した新サービスの創出を促進

- ◇ IOT、AIやVR/ARといった最新動向に関するセミナーや交流会等を開催

《主な取組》

- ① I o Tビジネス活用セミナー・交流会 6回
- ② I o T・A Iアプリ開発アイデアソン&ハッカソン 2回
- ③ 県内I Tベンチャー企業と中小企業とのビジネスマッチング 1回

- ◇ ⑨ I o T・A I・マルチメディア分野など「次世代I T」を利用している県内のI T企業の情報を広く周知することによる販路拡大を支援

《主な取組》

- ① I T見本市「シーテック・ジャパン」への共同出展 1回 10社
- ② I T関連企業の業務内容調査の実施

3. 県内での創業の促進に向けた総合的な支援を行います。

- ◇ 創業予定者を対象とした少人数制ワークショップ形式の創業塾を開催

《主な取組》

- ① 創業予定者を対象に、販路開拓をテーマとした具体的な実習を実施
- ② 創業予定の女性を対象に、ビジネスプラン構築の具体的な実習を実施

- ◇ 成長発展志向の起業家のビジネスパートナーの獲得や資金獲得を支援

《主な取組》

- ① キックオフセミナーの開催
- ② ビジネス・プレゼンテーション・イベント（ピッチイベント）の開催 2回

- ◇ 学生や県外から県内に移住し創業する者を資金面で支援

《主な取組》

- ① ⑨ 学生等の起業にかかる経費や初期段階における活動経費の一部を助成
- ② 県外から移住し情報関連分野等で開業する者の創業経費の一部を助成

このほかにも、様々な事業を通じて県内企業の新しい取り組みを総合的に支援していきます。

2. 事業計画

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業

【公益目的事業1】（380, 140千円）

県内中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策紹介、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取り組みの推進、中小企業等のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行います。

（1）経営相談サポート（7, 084千円）

①総合相談

企業経営に関する幅広い知識と財務や技術等の専門的なノウハウを持つ中小企業診断士が総合相談窓口において、職員と連携しながら創業、経営革新、IT活用等の相談に対して適切な助言を行うとともに、必要に応じた支援施策を講じます。

○新事業コーディネーター 6名

②新事業展開ワンストップ相談会

事業承継に伴い経営革新等に取り組む中小企業等が抱える悩みに応えるため、各地で当該分野の専門家を交えた相談会を実施します。

○開催回数 12回（県内各地での開催を予定）

（2）嶺南サテライトオフィス設置（4, 716千円）

アクアトム（敦賀市）に設置したサテライトオフィスを拠点として、専門家による各種の相談対応や職員の地域企業等の巡回などを通じて起業・創業等のサポートを行います。

（3）専門家派遣（12, 310千円）

①専門家派遣

創業を目指す起業家や中小企業等が抱えている技術開発、商品開発、マーケティング、情報化等、様々な経営課題を解決するため、それぞれの分野に精通した知識や経験を有する専門家を相談者の事業所に派遣し、課題解決のための適切な指導・助言を実施します。

○専門家派遣数 22企業 延べ220回

○利用者負担 1回上限2万円 ※専門家謝金の1/2

但し、嶺南企業は1回上限1万円 ※専門家謝金の1/4

○利用 1企業1事業年度につき10回まで

②専門家派遣（サービス産業グループ支援）

小売業、サービス業の創業予定者や中小企業等が5社以上のグループで取り組む付加価値向上等の課題を解決するため、それぞれの分野に精通した知識や経験を有する専門家をグループに派遣し、課題解決のための適切な指導・助言

を実施します。

- 専門家派遣数 4グループ 延べ80回
- 利用者負担 1回上限2万円 ※専門家謝金の1/2
但し、グループ構成員の半数以上が嶺南企業の場合は
1回上限1万円 ※専門家謝金の1/4
- 利用 1グループ20回まで

このほか、「ふくい中小企業支援地域プラットフォーム」の代表機関として、中小企業庁が実施する専門家派遣の窓口業務（専門家登録・派遣窓口）を引き続き行います。

- 利用 1テーマにつき原則3回まで（利用無料）

（４）よろず支援拠点（52,994千円）（経済産業省委託事業）

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に総合的・先進的経営アドバイスや支援機関の連携チームによる支援、的確な支援機関・支援施策の紹介等をワンストップで行います。

（５）高度化事業診断・指導（850千円）

①高度化事業診断受託

県が実施する中小企業高度化事業に伴う診断業務を行います。

- 診断件数 6件

②高度化資金貸付先指導受託

県の高度化資金貸付先のうち正常な貸付先を対象に、中小企業診断士資格を持つ職員がヒアリング調査を実施し、経営状況の把握および適切な指導を行います。

- 指導件数 6件

（６）福井県事業承継ネットワーク運営（239千円）

事業承継支援を担う関係機関のネットワークを構築し、各機関と連携しながら、事業承継診断の実施やニーズの掘り起こし、課題解決のための支援機関の連携等を図り、本県で行う事業承継支援を促進します。

- 連携会議の開催 1回
- 事業承継ポータルサイトの運営

（７）**新**プッシュ型事業承継支援高度化（39,794千円）

福井県事業承継ネットワーク運営にて掘り起こされた承継ニーズに対し、専門家（コーディネータ）が事業引継ぎ支援センターをはじめ各支援機関との連携をはかりながら個別支援を行います。

○専門家の配置

- ・事業承継コーディネータ（事業進捗等の責任者）：1名

・ブロックコーディネータ（地域・業種担当）：1～2名

○事業承継支援戦略の作成

事業取組の実効性を確保する観点から、事業承継の支援体制や支援方法、目標などを取りまとめた支援戦略を作成。

(8) Eビジネススタートアップ支援（3, 298千円）

県内中小企業等のインターネットを活用した商品・サービスの販路拡大の支援を強化するため、WEBサイトの構築やマーケティングなどネット通販・取引に関する情報提供や、支援施策の紹介・あっせん等を一体的に行う「ネット通販・取引支援センター」を運営します。

また、これからネット通販に関心を持つ県内の学生、女性を対象にワークショップを実施することでネット通販に関する知識とノウハウを習得していただきます。さらに、参加者と県内ネット通販事業経営者との交流会を開催することで人材のマッチングをとおして県内Eビジネスの強化を図ります。

○インターネットを活用した通販や企業間取引に関する支援施策の紹介・あっせん等を行う相談窓口の運営

○ネット通販・取引に関する図書、雑誌等の収集・閲覧・貸出

○ネット通販の運営スキル習得ワークショップと交流会の開催

(9) 新 AIビジネスオープンラボ（仮称）の運営（8, 136千円）

AIやIoTを活用した新サービスの創出を促進するため、最新のAIアプリケーションとサービスロボット、VR機器等を使ったプログラムの開発体験や、最新のAI関連の情報提供や企業からの相談に対応する「AIビジネスオープンラボ（仮称）」を運営する。

(10) 福井県産業情報センター運営（139, 796千円）

①産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行います。小割化した入居施設やコワーキング^(*)スペース、マルチメディアサポートセンターに整備した4Kカメラや編集機器、インターネット配信機器等の最新映像機器を有効に活用しITベンチャーが利用しやすい環境を提供して、情報化に関連した創業者の育成、情報産業振興の拠点施設として利用促進を図ります。

〔※フリーランスの方や起業家などが事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う新しいワークスタイルです。〕

○パソコン実習室、インキュベートルーム、マルチホール、会議室等の貸出および情報センタービルの管理・運営

○コワーキングスペースの運営

- マルチメディア制作コーナーの貸出、管理・運営
- 嶺南支所の運営

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、日常業務に役立つ実践的な研修やインターネット販売等の電子商取引（EC）などの各種研修を産業情報センターおよび情報センター嶺南支所で実施します。

- ITコース 69講座（87回） 定員 1,109人

（11）**新**ITビジネスマッチング推進（4,654千円）

IT企業リストの作成や展示会への共同出展をとおして、IoT・AI・マルチメディア分野など「次世代IT」を利用している県内のIT企業の情報を広く周知し販路拡大を支援する。

- IT見本市「シーテック・ジャパン」への共同出展 1回 10社
- IT関連企業の業務内容調査

（12）ITセミナー（1,799千円）

産官学が広く参加するビジネスマッチング交流会およびアプリ開発イベントの開催をとおして、県内のIT企業の情報を広く周知、および企業とのマッチングの機会を提供することで、IoT・AI・マルチメディア分野など「次世代IT」を活用した県内中小企業の課題解決や新たな付加価値の創造、新ビジネスの創出を促進します。

- IoTビジネス活用セミナー・交流会 6回 定員50人
- IoT・AIアプリ開発アイデアソン&ハッカソン 2回 定員20人
- 県内ITベンチャー企業と中小企業とのビジネスマッチング 1回

（13）学生ソフトコンペティション（647千円）

学生対象のソフトウェアコンペティションを実施します。アプリケーション作品などを公募・審査し、次世代を担うIT技術者の発掘・育成を図ります。

- 表彰 ふくいソフトウェア大賞、部門賞、IT産業団体連合会会長賞、協賛企業賞

（14）経営安定アフターフォロー（831千円）

創業間もない企業や経営革新計画の承認を受けた企業などが事業を遂行する上で抱える経営上の悩みや問題を早期に把握し、それら課題の解決を図るため、新事業コーディネーター等が企業を訪問し、適切な指導・助言を行います。

- 訪問回数 42回

(15) 支援センター見える化強化(6,921千円)

情報誌やホームページ、イベント開催等を通じて、当センター事業や成果のほか、企業経営や産業に関する情報を広く発信します。

(ア) 情報誌「F-ACT」

最新の経済トピックスをテーマとした特集や、経営、マーケティングに役立つ連載、新事業に取り組む県内企業インタビューなど、県内企業に役立つ情報を掲載した情報誌を隔月で発行します。(発行部数 3,200部)

○情報誌の発行 6回

(イ) インターネットによる情報提供

平成29年度にリニューアルした当センターホームページや、SNSを積極的に活用して、企業に役立つ情報をタイムリーに発信します。

(ウ) メディア向け合同プレゼンテーション会

当センター事業を活用した企業を対象に、事前にプレゼン指導等を行い、メディア向けに新商品や新しい取り組みを発表するプレゼンテーション会を開催します。また、発表商品について5分間の動画を作成し、当センターホームページで配信することで、企業のPRを支援します。

○合同プレゼンテーション会の開催 2回

(エ) 情報センターを会場としたイベント

ソフトパークふくいと連携し、情報化をテーマに基調講演やパソコンを使ったワークショップ、セミナー等を集中して開催するkumandoウィークを、9月に情報センタービルで実施します。

(オ) 冊子やパネルによる広報

支援成果を紹介するパネル展の開催や、パンフレット、活用事例集、中小企業施策ハンドブック等を作成・配布して事業の周知に努めます。

(16) ふくいナビ等機器管理(10,275千円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進します。

(17) ふくい創業者育成プロジェクト(8,945千円)

創業者向けのセミナーの開催や相談・助言を行うことにより、女性や若者、U・Iターン希望者などの創業への取り組みを支援します。

①ふくい創業者育成体制整備

(ア) 創業マネージャー設置

創業から事業化までを伴走型で支援する創業マネージャーを配置し、産業情報センターに新設されたコワーキングスペースを拠点としたコミュニティの形成や、シェアスペースに入居する創業者等への支援を行います。

また、新たに嶺南地域において創業マネージャー出張相談会を開催し、嶺南地域における創業支援の強化をはかります。

○開催回数 年6回（会場：嶺南支所、嶺南サテライトオフィス等）

(イ) 福井ビズカフェ

創業セミナー・交流会「福井ビズカフェ」を開催し、創業に関する情報の提供や創業意識の醸成、創業希望者の発掘を行います。

○開催回数 5回

(ウ) 創業塾

創業予定者を対象に、少人数制のワークショップにより、販路開拓をテーマとした具体的な実習を行います。

○開催回数 1回（5回シリーズ）

②ふくい女性創業チャレンジ支援

(ア) 女性創業窓口設置

ふくい女性活躍支援センター（運営：（公財）ふくい女性財団）内に、創業を希望する女性に対する相談窓口を定期的に設置し、創業に関する課題に対して助言を行います。

○設置回数 月2日

(イ) 女性向け創業セミナー

女性の先輩起業家をメンターとして、ライフスタイルを「起業」に活かすプチ起業などの創業意識の醸成を図ります。

○開催回数 5回

(ウ) 女性向け創業塾

創業の意思はあるものの詳細な事業内容にまで詰めていけない女性を対象に、少人数制のワークショップによる実習を行うことで、行動に移せるビジネスプランの構築を支援し、創業に導きます。

○開催回数 1回（5回シリーズ）

③ピッチイベント

成長発展志向の起業家によるビジネスパートナーの獲得や資金調達を目的としたビジネス・プレゼンテーション・イベント（ピッチイベント）を開催することで、県内ベンチャーの成長と新事業進出の促進を支援します。

○キックオフセミナー 1回

○ピッチイベント（プレゼン会） 2回

(18) 起業・創業促進（323千円）（独立行政法人中小企業基盤整備機構委託事業）

創業補助金を取り扱う福井県の地域事務局として、既に採択を受けて創業や第二創業に取り組んでいる中小企業等へのフォローアップ等を行います。

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】（100,545千円）

県内中小企業の自社商品や製造・加工技術等情報を広く発信するとともに、県内外企業からの発注情報を提供したり、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外および海外企業との取引拡大と受注の安定を支援します。

（1）**⑧**ふくいの食品戦略的販路拡大支援（10,336千円）

県内外への販路開拓を希望する食品関連業者を対象に、大規模食品専門展示会および食品商社が主催する展示会への出展支援や小売店等の仕入れ担当者との商談会の開催等により、取引マッチングの機会を提供します。

また、WEBサイトを活用した商品情報の提供や食品バイヤーとの個別取引マッチングなどを行います。

- 大規模食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展支援
- 食品専門商社が主催するプライベート展示会への出展支援（4回）
- 小売店等との商談会の開催（1回）および食品バイヤーによる産地視察支援
- 食品バイヤー向けWEBサイトの運営

（2）取引マッチング（3,888千円）

県内下請企業が必要とする発注情報を収集・提供し、受注の安定と自社開発製品・技術等の販路開拓を支援することにより、自立化を促進します。

○受発注情報等収集提供

（ア）取引あっせん業務

- ・取引情報の提供
- ・取引相談員による企業訪問

（イ）県内受注企業の情報収集・提供

- ・受注企業登録情報の追加・更新
- ・受注企業名簿の作成
- ・県内外展示会内での情報提供（金融機関等が開催する展示会）

（ウ）発注企業開拓調査

- ・発注企業のニーズ調査実施

（エ）県内外における商談会の開催

- ・近畿・四国合同広域商談会（京都府内）

近畿6府県、四国4県および鳥取県の計11府県の支援センターと
（公財）全国中小企業取引振興協会が連携した合同商談会の開催

- ・福井県元気企業ものづくり商談会（福井県内）

北陸・中京・関西など近隣県の発注メーカーとの商談会の開催

（3）下請かけこみ寺（641千円）（（公財）全国中小企業取引振興協会委託事業）

下請取引の適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」相談窓口において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行うほか、県内各地において弁護士による

移動法律相談会を開催します。

(4) 取引情報提供 (2, 257千円)

県内外のメーカー等からの発注情報を広く収集し、県内企業に対して適時適切な情報提供を行い、受注機会の増大に努めます。

(5) 海外事務所運営管理 (33, 617千円)

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行います。

(6) ふくい貿易促進機構運営 (30, 178千円)

アジア市場における県内企業の販路拡大を促進するために県と経済界等が設立した「ふくい貿易促進機構」において、県と共に機構の活動拠点である「ふくい上海ビジネスサポートセンター」および「ふくい貿易促進プラザ」の管理運営等を行います。

○ふくい上海ビジネスサポートセンター管理運営 (福井県上海事務所内)

貿易促進マネージャーの配置、企業支援ネットワークの活用 等

○ふくい貿易促進プラザ管理運営 (福井商工会議所ビル内)

アジア市場専門員の配置、セミナー・相談会の開催 等

(7) 福井ふるさとエコノミー推進 (160千円)

地元企業間の取引を活発化させ、県内でお金とモノを循環させる福井ふるさとエコノミーを推進するため、ビジネスマッチング交流会等を開催します。

○支援機関等の営業人材ネットワークの構築

○経済若手4団体^(*)会員を対象としたビジネスマッチング交流会 1回

※県商工会議所青年部連合会、県商工会青年部連合会、県中小企業団体中央会、
日本青年会議所北信越地区福井ブロック協議会 会員数 延べ約2,200名

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(593, 166千円)

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新分野展開、県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して資金支援を行うことや、必要な設備の割賦販売またはリースを行います。

(1) ふくいの逸品創造ファンド (12, 000千円)

地域産業の活性化を図るためにふくいの逸品創造ファンドの運用益で、地域資源を活用した中小企業等の商品開発や販路開拓等に対して助成します。

①地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

県内の特色ある産業資源(福井の強み)を基に、顧客ニーズを的確につかんで商品計画を立て、最も有利な販売経路を開拓する中小企業等の取り組みに対して、市場調査やテストマーケティング、販路開拓等の経費の一部を助成しま

す。

- 対象者 県内に事業所を有する中小企業等
- 助成条件 助成率 1/2以内 助成限度額 2,000千円

②ファンド管理

事業説明会、フォローアップ、審査委員会運営等のファンド管理のための事務を行います。

(2) ふるさと企業育成ファンド(181,715千円)

県内中小企業の元気再生につなげるためにふるさと企業育成ファンドの運用益で、県内中小企業の新分野展開や県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して助成します。

①新分野展開スタートアップ支援

新分野展開を行う中小企業が、既存事業の経営資源を活用して取り組む経営の多角化や事業転換に対して助成します。

- 対象事業 既存事業の経営資源を活用した経営の多角化や事業転換
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 10,000千円

②創業支援事業

新たに起業・創業を行う者に対し、創業等に要する経費の一部を助成します。

- 対象事業 創業者が行う地域の需要や雇用を創出する事業
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 2,000千円

③ものづくり人材育成修学資金貸付支援

県内外の理工系大学院(修士課程・博士課程)に在学し、県内ものづくり企業に就職を希望している学生に対して、修学資金を貸与します。

- 貸与金額 月額6万円
- 返還免除条件 県内に本社または生産拠点を有するものづくり企業に就職し、継続して7年間勤務

(3) ふくいの老舗企業チャレンジ応援(60,664千円)

地域に親しまれている老舗企業に対し、事業継続に必要な店舗改装や設備導入等の取り組みに対して助成します。

- 対象事業 創業から30年以上を経過し、商工会・商工会議所と連携して事業計画を策定する小規模事業者に対し、店舗改装等の経費を助成
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円

(4) **新**おもてなし産業魅力向上支援(80,366千円)

北陸新幹線の本県開業にあわせ、本県に数多くの観光客やビジネス客が訪れることが見込まれる。そこで、高速交通開通アクション・プログラムのエリアおよび各

エリアをつなぐ幹線道路沿いのおもてなし店舗等における観光客等の受入れ態勢について、新幹線敦賀開業までの5年間で重点的に支援します。

①店舗・施設改装設備導入

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円

②商品開発

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 2,000千円

(5) ⑨事業承継円滑化支援(22,126千円)

後継者が継ぎたくなるような事業への改善や、親族外承継の準備に必要な企業価値の評価に伴う経費を助成するほか、事業の実施にあたっては、福井県事業承継ネットワークが計画策定からフォローアップまでの支援を行います。

- 対象企業 経営者が60歳以上の中小企業、または経営者が60歳以上の中小企業を買収する企業

○助成内容

(事業改善型) ①店舗改修、設備導入等、②設備承継(設備承継は親族外承継に限る)に伴う経費

2/3以内 3,000千円/社

※助成後3年以内に承継しないときは補助金返還

(承継準備型) 企業価値の評価に伴う経費

小規模企業 2/3以内 200千円/社

中小企業(小規模を除く) 1/2以内 1,500千円/社

(6) ⑩学生ベンチャー・チャレンジ応援事業(2,850千円)

学生等の創業等の動きを後押し、若者の新しい視点や大学の指導教官のアイデアや助言に基づく創業、新サービスの創出を促進するため、起業にかかる経費や初期段階における活動経費を支援する。

①会社設立経費の支援(450千円)

助成率 3/4 助成限度額 150千円/年 対象3人

②情報センター入居費の支援(600千円)

助成率 10/10 助成限度額 16.5千円/月 対象3人

③試作品の作成等にかかる福井県公設試※使用料等の支援(1,800千円)

助成率 3/4 助成限度額 800千円/年 対象3人

※福井県公設試：福井県工業技術センター、福井県産業情報センター、福井県デザインセンター等

(7) 来住者IT創業支援(1,000千円)

本県に不足する専門的技術者のU・Iターンを促進するため、県外から移住し情

報関連分野等で開業する者を対象に創業経費の一部を助成します。

- 対象者 県産業情報センター創業者支援オフィスに入居または創業マネージャーへ相談し開業する県外からの移住者
- 助成条件 助成金上限 200千円

(8) 設備貸与 (205, 355千円)

①小規模企業者等設備貸与

小規模企業者等の設備導入を、低利の割賦販売やリースで支援します。また、この制度を利用中の企業に対して、経営指導などのフォローアップを行います。

- 事業予算枠 2億5千万円
- 内訳 割 賦 1億8千万円
- リース 7千万円

②設備貸与債権管理

過年度までに助成設備貸与事業で貸与した利用者からの割賦料もしくはリース料の回収、利用者に対する経営指導などのフォローアップ、および県に対する借入金の償還等を行います。

(9) 資金管理 (90千円)

既に事業が終了している創造的企業創出支援事業について、債務者からの償還金の管理および基金の受入や償還を行います。

技術開発・デザイン振興に関する事業【公益目的事業4】(194, 260千円)

県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官金の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン活用によるブランド力強化のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による市場戦略指導などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援します。

(1) ふくいブランドものづくり推進 (12, 045千円)

本県独自のものづくり技術や、卓越したシーズを見出し、これを適切に支援して、産業技術の高度化を図ります。

①ふくい産業技術広報

企業向け情報誌「テクノふくい」の発行や、技術シーズに関する展示会出展等による情報提供を行います。

- 「テクノふくい」発行 2回
- 科学技術週間イベントの展示
- 北陸技術交流テクノフェアの開催支援

②新技術・新工法商談会支援

新技術、新工法、特殊技術を持つ県内企業の販路開拓を支援するために、技術商談会等に出展します。

③技術研究開発マンパワー育成

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、キーパーソンとなる優秀な県内技術者・研究者の表彰や、国際的な学会・展示会等での先端技術の発表に対して支援を行います。

○表彰 繊維技術功績賞 3人

○次世代技術国際発信支援件数 2件

④オープンイノベーション推進部運営

産学官金連携の推進を図るための事務を行います。

(2) 産学官連携・交流 (7, 150千円)

当センターが調整役となって産学官の緊密な連携・交流を推進し、新技術の研究開発を促進します。

①産業技術コーディネート

技術ニーズと研究シーズのマッチングのためのコーディネート活動を行います。

○ふくいオープンイノベーション推進機構の運営

○イノベーションリサーチ交流会 (IR交流会) の開催

②産総研等連携推進

産業技術総合研究所 (産総研) 等と県内企業とのマッチングや、共同研究に向けた可能性試験調査研究 (FS) を支援することにより、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援します。

○マッチングイベントの開催 3回

○産総研連携研究支援 3件

③研究開発創出・補完研究開発支援

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援します。

(3) 広域的連携技術研究開発 (114, 611千円)

国が募集する大型産学官共同研究開発プロジェクトを実施し、その研究成果を地域産業技術の高度化に活用します。

①戦略的基盤技術高度化支援 (経済産業省補助事業)

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取り組みを支援します。

○Ti50Ni 合金の組織緻密化による神経収縮／高耐久性／高自己拡張型ステントの開発

○転移性骨腫瘍患者向けカスタムメイド人工骨幹製造技術の確立

○特殊側面発光糸を製織できるジャカード織物製造システム、および癒しと安全の機能を提供可能な次世代自動車内装材用織物の研究開発

②中小企業等外国出願支援

先端技術を有し知的財産を活用して事業を推進しようとする中小企業等に対して、戦略的な国際特許等出願の支援を行います。

○補助対象企業 10社程度

③北陸産地繊維産業力集結

北陸合繊産地において、福井県、石川県の企業が固有の技術・ノウハウをもとに県域を越えた連携の下に行う新商品開発・販路開拓を支援します。

○助成対象者 福井県、石川県の繊維関連企業による企業連携体

○対象事業 企業連携体による新商品開発・販路開拓活動

○助成条件 助成率 2／3 助成限度額7,500千円

○北陸産テキスタイルの販売力強化に向けた両県産地合同展示会の実施

④地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省補助事業）

福井大学の有する光の制御技術をコアとして、光学エンジンの高効率合波特性と小型化の両立を実現し、ワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的オプト産業の創出を図ります。

さらに、福井地域の有する多様なリソースの活用と、産学官金の連携により、超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進します。

○研究会開催

○先進企業調査

○可能性試験委託 等

⑤研究開発フォローアップ

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事後のフォローアップ等を実施します。

（４）受託研究・共同研究（2,471千円）

先端技術分野において研究開発、事業化を図りたい県内ものづくり企業等の要望に応えるために、県内外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーション推進機構をとおして、受託研究や共同研究を実施し、県内企業のイノベーション（技術革新）を促進します。

(5) 技術情報化推進 (952千円)

福井県工業技術センターから受託し、技術開発成果等をインターネットで広く県内企業に発信・提供するとともに、研究成果の小冊子を作成・配布します。

(6) デザイン情報提供 (468千円)

メールマガジンや Facebook、ホームページ等でのデザイン情報の発信や、デザイナーバンクの登録整備を行います。また、企業等からのデザイン指導相談に対応します。

(7) デザインラウンジ交流 (839千円)

県内産業のデザイン力および市場への販路開拓力の向上を目的に、産地課題に対応したデザイン講習会の実施や、大都市圏での展示商談会および、福井ものづくりキャンパス施設等を活用した効果的な展示企画への支援を行います。

○販路開拓・展示商談会等の支援 2回

○福井ものづくりキャンパス施設等を活用した展示企画への支援 5件

(8) 福井ものづくりキャンパス教室運営 (4,196千円)

福井ものづくりキャンパスを、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点として活用するために、ものづくり企業関係者、職人、学生など幅広い層を対象にしたものづくりに役立つ講座・教室を開催するとともに、施設のPRを行います。

○デザイン・ものづくりをPRするイベント・企画等の実施

○多目的ホール、ワークルーム等を活かしたワークショップ等の企画

○デザイン基礎講座の実施 等

(9) 産業デザインプロデュース (2,879千円)

①デザイナー派遣

デザイン開発を進める企業に対して、専門のデザイナーを派遣します。

○デザイナー派遣回数 延べ30回

○利用者負担 1回上限2万円 ※専門家謝金の1/2

○利用回数 1企業1事業年度につき6回まで

②グループカウンセリング

第一線で活躍するデザイナーなどによる地場製品の産地ブランディングを行います。

○指導回数 延べ12回

(10) デザインアカデミー (4,713千円)

県内中小企業等の商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施します。また、社会のニーズに沿ったテーマ性のあるデザイン企画展および講演会を実施し、講師のデザイン

開発事例を具体的に紹介します。

- ブランディング&商品開発講座 1 講座 定員 20 人
- デザインセッション 1 講座 定員 100 人

(11) ⑧産地新ブランド創出・流通サポート (7, 983 千円)

首都圏をはじめとする全国の百貨店や大規模商業施設と連携し、伝統工芸や繊維、眼鏡等の県内ものづくり企業に対し、新ブランドの創出や新商品開発に加え、新たな流通経路の確保まで含めた総合的な支援を行うことで販路開拓につなげます。

- 外部のノウハウを取り入れ、商品企画、デザイン等を指導
- 主要百貨店等のバイヤーが参加する商談会への出展支援

人材育成に関する事業【公益目的事業5】(122, 325 千円)

県内企業等における人材の育成と能力向上を図るための研修等を行います。

(1) 人材育成(集合研修)(5, 548 千円)

社会情勢や企業のニーズに応じたテーマを柔軟かつ機動的に設定して集合研修を実施します。

- 経営管理コース 11 講座 定員 259 人

(2) 福井県中小企業産業大学校運営 (52, 920 千円)

①中小企業産業大学校施設運営

県からの指定を受け、県内中小企業等の経営者および従業員の経営管理・技術に関する研修等に必要な施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行います。

②経営・技術人材育成

県内中小企業等における人材の育成および能力の向上を図るため、各種研修を実施します。

- 経営管理コース 20 講座 定員 515 人
- 工業技術コース 4 講座 定員 85 人
- 学院連携実務講座 3 講座 定員 60 人
- 公開講座 2 講座 定員 150 人

③学びなおし支援

通信制大学への入学など県内企業人の学びなおしを支援します。

- 「学びなおしサポートセンター」において、キャリアアップに関する相談に対応
- 大学等との密接な連携と最新の講座情報の収集および提供

- 自主学习支援ブースの運営
- 通信制大学の入学説明会等の開催や誘致

(3) ものづくり企業生産性向上支援 (15,636千円)

①ものづくり改善インストラクタースクール開催

県内ものづくり企業の生産現場の問題把握や業務改善の助言・指導を行う人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講します。

○スクール開催回数 1回 定員12人

②ものづくり改善インストラクター派遣

スクールを修了した企業OBを専門家として有料で県内企業に派遣し、具体的な現場改善活動を支援します。

○インストラクター派遣数 6企業 延べ30回

**企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業【収益事業1】
(7,075千円)**

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応のできない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行います。

(1) 経営コンサルティング (1,623千円)

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う企業診断を実施するとともに、継続的なフォローを希望する企業については、課題克服に向けたコンサルティングを行います。

○実施件数 10件

(2) 教育コンサルティング (2,564千円)

個々の企業の人材育成の方針やニーズに応じ、オーダーメイドで研修を実施します。

○実施件数 9件

(3) デザイン受託 (2,159千円)

デザイン価値の認識を高め、有効活用できるデザイン管理について普及を図るため、自治体、公共団体や各種団体等からデザイン制作等を受託し、県内デザイナー等を活用して制作します。

○実施件数 3件

(4) 企業情報ホームページ管理 (132千円)

下請企業の情報提供を促進するため、ホームページ「ふくい元気企業WEBサイ

ト」を開設し、受注の促進を図ります。

○ 掲載企業数 161社

法人事業（57,320千円）

事務所および情報機器等の借上・運営や、中小企業診断士等の企業支援に役立つ資格取得者の養成、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行います。